

## 11 月度の市場動向について

### 長期投資家の皆さまへ

米国の物価上昇率がピークを付けたとの見方が広がって、マーケットのムードは一変。米国の急速な利上げが一服するとの楽観が優勢となって、米長期金利が急低下、為替はドル高是正方向に反応し、株価もグローバルに買い戻されて上昇基調で11月を終えました。

米国の直近の消費者物価上昇率は市場予想を下回ったとは言え、中央銀行が目指す2%の巡航速度を大きく上回る水準は続いていて、決してインフレ収束とは言えません。市場参加者の大半が此の先のグローバルリセッション（地球規模での景気後退）を予測しているにもかかわらず、株式市場は更に先の景気底入れ後を織り込もうとするかのような、言わば楽観材料探しの競争のようです。

短期筋の資金はどうしても先の現象を他者よりも早く織り込んで行動しようと反応しがちですが、それにしても現状のマーケットは先へのアクションが早すぎる感じです。それだけに、想定範囲を超えた事象が起きると慌てる度合いも大きくなって、価格が一方向に大きく振れやすくなっていると言えます。

目先のインフレ動向も、実体景気の反応も、地政学的リスクの行方も、誰にも的確に当てることなど出来ません。あたかも専門家のコメントは予測を当てられるかの如く伝えられますが、米連邦準備制度理事会（FRB）でさえインフレ予測を明らかに見誤って来たのです。それゆえ躍起になって政策金利を通常の3倍の幅で引き上げざるを得なくなったのですから。

私たち長期投資家は、そうした足元の変化に反応して動く必要性はまったくありません。何より今見ている事象は、長期投資家がフォーカスする数十年後の景色に何ら関わりをもたらしえないことを再認識しておきましょう。長期的に実現して行くであろう成長軌道を見据え、悠然とそれをトレースして行くのが本物の長期投資家です。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

### 今月の市場動向

#### 世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、予想通り4会合連続となる0.75%の政策金利の引き上げが決定され、声明では今後の政策金利の引き上げ幅の縮小が示唆されたものの、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が記者会見で金融引き締めを継続する姿勢を強く示したことを受けて下落しました。

中盤にかけては、中国で厳格な新型コロナウイルスの感染拡大防止措置の緩和が計画されていると一部で報道されたことをきっかけに、中国で経済活動が活発化することへの期待が高まったほか、10月の米消費者物価指数の上昇率が予想を下回り米国で金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇しました。

終盤にかけて、バイデン米大統領と習中国国家主席が初の会談を行い、関係改善への期待が高まったほか、11月のFOMC議事要旨で、多くの参加者が利上げペースの鈍化が間もなく適切になるとの見方を支持していたことが明らかになり、12月のFOMCで政策金利の引き上げ幅が縮小されるとの見方が強まったことを受けて上昇しました。

終盤、中国の複数の地域で、厳しいゼロコロナ政策に対する大規模な抗議活動が広がったことを受けて下落する局面はあったものの、パウエルFRB議長が早ければ12月にも政策金利の引き上げ幅を縮小させる可能性があることと述べたことを受けて上昇しました。

#### 11 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	80.55	-6.91%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1759.9	+6.34%

大きく上昇した物価を落ち着かせるために、各中央銀行は政策金利の大幅な引き上げを行っていますが、政策金利の引き上げが経済に影響を与えるまでには時間がかかることから、各中央銀行は状況の見極めを慎重に行っています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 11 月度の市場動向について

### 米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、連邦公開市場委員会（FOMC）で、予想通り 4 会合連続となる 0.75% の政策金利の引き上げが決定され、声明では今後の政策金利の引き上げ幅の縮小が示唆されたものの、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が記者会見で金融引き締めを継続する姿勢を強く示したことを受けて下落しました。

その後は、10 月の雇用統計が雇用者数の伸びや平均時給の伸びが予想を上回る一方で失業率が予想外に上昇する強弱入り混じる結果となり、方向感のない展開となったものの、中盤にかけては 10 月の消費者物価指数（CPI）の上昇率が、予想を下回ったことを受けて、物価の上昇が次第に落ち着くとの見方が強まり、金融引き締め観測が後退して上昇し、中盤まで堅調に推移しました。

終盤にかけては、11 月の FOMC 議事要旨で、多くの参加者が利上げペースの鈍化が間もなく適切になるとの見方を支持していたことが明らかになったことを受けて、12 月の FOMC で政策金利の引き上げ幅が 0.5% に縮小されるとの見方が強まり上昇しました。

終盤、ブラード・セントルイス地区連銀総裁が積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したほか、11 月のコンファレンス・ボード（CB）消費者信頼感指数で、消費者が 1 年先の更なる物価上昇への警戒を強めていることが確認されたことを受けて下落する局面はありましたが、パウエル FRB 議長が講演で、早ければ 12 月にも政策金利の引き上げ幅を縮小させる可能性があることを受けて上昇しました。

### 11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	34589.77	+5.67%
S&P500（米ドル）	4080.11	+5.38%
ナスダック総合指数（米ドル）	11468.00	+4.37%

11 月に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨では大多数の参加者が今後の政策金利の引き上げ幅の縮小に同意している一方で、どこまで政策金利を引き上げるべきかについては意見が分かれていることが示されました。

### 欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、ナゲル・ドイツ連邦銀行総裁など複数の欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーが、一段の政策金利の引き上げを支持する発言を行ったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、金融引き締めを継続する姿勢を強く示したことを受けて下落する局面はあったものの、中国で経済活動が活発化すると期待が高まったことを好感して上昇しました。

中盤にかけて、米国で 10 月の消費者物価指数の上昇率が予想を下回ったことを受けて、金融引き締め観測が後退したことを背景に上昇しました。

中盤から終盤にかけて、ラガルド ECB 総裁が講演で一段の金融引き締めを行う必要があるとの考えを示したほか、ナゲル独連銀総裁が政策金利の引き上げの継続を改めて支持する発言を行ったものの、11 月の FOMC 議事要旨の公開を経て、米国で今後の政策金利の引き上げ幅が縮小されるとの見方が強まったことを受けて上昇しました。その後は、ラガルド ECB 総裁がユーロ圏のインフレはピークに達していないとし、経済活動が減速しても政策金利の引き上げを続ける必要があるとの見方を改めて示したものの、11 月のユーロ圏の消費者物価指数の伸びが予想を下回ったことを受けて堅調に推移しました。

### 11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	14397.04	+8.63%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6738.55	+7.53%
英 FT100 指数（英ポンド）	7573.05	+6.74%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	11127.77	+2.77%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	147.79	+6.74%

9 月のユーロ圏生産者物価指数は、前月比では+41.9%と非常に高い水準であるものの、前月比では、エネルギー価格の伸び率が縮小したことにより、伸び率が前月の 5.0%から 1.6%に縮小し、次第に落ち着きを見せ始めています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 11 月度の市場動向について

### 日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、金融引き締めを継続する姿勢を強く示したことを受けてリスクを避ける動きが強まって下落する局面はあったものの、中国で経済活動の活発化への期待が高まったことを背景に堅調に推移しました。

中盤にかけては、米国で消費者物価指数の上昇率が予想を下回り、金融引き締め観測が後退したことを受けてリスクを選好する動きが強まって、為替市場で円高となるなかでも上昇しました。

中盤、7-9 月期の実質国内総生産（GDP）が、輸入の増加により予想外に前期比でマイナスとなったほか、ソフトバンクグループが決算発表で、期待されていた自社株買いの新たな計画を示さなかったことが失望されて、力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、11 月の FOMC 議事要旨の公開を経て、米国で今後の政策金利の引き上げ幅が縮小されるとの見方が強まったことを受けて上昇しました。

終盤、変動の大きい生鮮食品とエネルギーを除く 11 月の東京都都部の消費者物価指数が予想を上回って上昇したことなどを背景に、金融緩和策が修正されるとの見方が広がったことを受けて下落しました。

### 11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	27968.99	+1.38%
TOPIX[東証株価指数]	1985.57	+2.91%
MSCI Japan 指数（円）	1215.03	+2.93%

7-9 月期の日本 GDP は前期比で、個人消費、設備投資、公共投資、輸出がプラスとなったものの、資源価格の上昇や円安の影響などにより輸入が大きく増えたことを受けて、昨年 7-9 月期以来のマイナス成長となりました。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、金融引き締めを継続する姿勢を強く示したものの、中国上海市で開かれた「中国国際輸入博覧会」に向けたビデオメッセージで習国家主席が対外開放政策を堅持すると述べたことを受けて、香港を中心に上昇しました。

その後は、米国で消費者物価指数の上昇率が予想を下回り、金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇し、中盤には、オーストラリアの 10 月の雇用統計で失業率が予想外に低下するなど力強い結果が示されて政策金利の引き上げ観測が高まったものの、バイデン米大統領と習中国国家主席が初の会談を行い、関係改善への期待が高まったことを受けて香港を中心に上昇が継続しました。

終盤にかけては、11 月の FOMC 議事要旨の公開を経て、米国で今後の政策金利の引き上げ幅が縮小されるとの見方が強まったことを受けて堅調に推移しました。

終盤、北京や上海など中国の複数の地域で、厳しいゼロコロナ政策に対する大規模な抗議活動が広がったことを受けて下落する局面はあったものの、中国で高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種強化策が打ち出されて経済活動の活発化への期待が高まったほか、抗議活動が沈静化したことを受けて上昇しました。

### 11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1304.78	+14.13%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7284.173	+6.13%
香港ハンセン指数（香港ドル）	18597.23	+26.62%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3290.49	+6.38%

オーストラリア準備銀行（RBA）は、11 月の理事会で 7 会合連続となる政策金利の引き上げを行い、今後も引き上げを継続する姿勢を示しましたが、住宅価格の下落懸念などを背景に前回到続いて引き上げ幅を 0.25% に止めました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## 11 月度の市場動向について

販売用資料

2022.12.5

### 新興国株式

新興国の株式市場は、ブラジルを除き上昇しました。

序盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを継続する姿勢を強く示したものの、中国で厳格な新型コロナウイルスの感染拡大防止措置の緩和が計画されていると一部で報道されたことを受けて、経済活動の活発化への期待が高まったほか、中国上海市で開かれた「中国国際輸入博覧会」に向けたビデオメッセージで、習国家主席が対外開放政策を堅持すると述べたことを受けて中国を中心に上昇しました。

中盤にかけては、米国で消費者物価指数の上昇率が予想を下回ったことを受けて米国で金融引き締め観測が後退したことを背景に上昇し、その後は中国で資金不足に陥っている不動産業界へ追加の支援策が打ち出されたほか、バイデン米大統領と習中国国家主席が初の会談を行い、関係改善への期待が高まったことを受けて中国を中心に上昇しました。

終盤にかけては、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大し、北京や広州などの主要都市で新たな制限措置が導入されて中国を中心に下落したものの、その後は中国人民銀行（中央銀行）が今年 4 月以来となる預金準備率の引き下げを発表して中国が底堅く推移したほか、11 月の FOMC 議事要旨の公表を経て、米国で今後の政策金利の引き上げ幅が縮小されるとの見方が強まったことを受けて堅調に推移しました。

終盤、厳しいゼロコロナ政策に対する不満から、中国で現体制になって初めての大規模な抗議活動が北京や上海などで広がったことを受けて下落する局面はあったものの、中国で経済活動再開の障害の一つとみられる低迷している高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種率を高める策が打ち出されて経済活動の活発化への期待が高まったほか、警察の介入により抗議活動が沈静化したことを受けて上昇しました。

### 11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	972.29	+14.64%
ブラジルボブスパ指数（ブラジルレアル）	112486.01	-3.06%
中国上海総合指数（中国元）	3151.335	+8.91%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2472.53	+7.80%
台湾加権指数（台湾ドル）	14879.55	+14.90%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	63099.65	+3.87%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	74828.00	+12.23%

中国政府は、新型コロナウイルスを徹底的に抑え込む「ゼロコロナ」政策を堅持する方針を示しているものの、状況の変化に対応した規則の微調整を行っており、経済活動の活発化への期待が高まっています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 11 月度の市場動向について

### 世界の債券市場についての概況

債券市場は、日本を除き上昇しました。序盤、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長や複数の欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーが、金融引き締めの継続を支持する姿勢を示したことを受けて下落したものの、その後は、米国で物価が次第に落ち着くとの見方が強まるなかで金利の引き上げペースの鈍化の可能性が示されたことなどを受けて、米国と欧州の債券が上昇しました。日本の債券は、金融緩和策が修正されるとの見方が広がって下落しました。

### 米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り 4 会合連続となる 0.75% の政策金利の引き上げが決定され、声明で今後の政策金利の引き上げ幅の縮小が示唆されたものの、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が記者会見で金融引き締めを継続する姿勢を強く示したことを受けて下落しました。

中盤、10 月の消費者物価指数（CPI）の上昇率が予想を下回ったことを受けて、物価の上昇が次第に落ち着くとの見方が強まるとともに、金融引き締め観測が後退して上昇しました。

終盤には、11 月の FOMC 議事要旨で、多くの参加者が利上げペースの鈍化が間もなく適切になるとの見方を支持していたことが明らかになったことを受けて、12 月の FOMC で政策金利の引き上げ幅が 0.5% に縮小されるとの見方が強まり上昇しました。

その後は、11 月のコンファレンス・ボード（CB）消費者信頼感指数で、消費者が 1 年先の更なる物価上昇への警戒を強めていることが確認されたものの、パウエル FRB 議長が講演で、早ければ 12 月にも政策金利の引き上げ幅を縮小させる可能性があることと述べたことを受けて堅調に推移しました。

### 11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	3.605%付近	-0.442%

### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました。

序盤、パネッタ欧州中央銀行（ECB）専務理事が予想以上に大幅な政策金利の引き上げを避けるべきだと発言したものの、ナーゲル・独連邦銀行総裁など複数の欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーが、一段の政策金利の引き上げを支持したほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、金融引き締めを継続する姿勢を強く示したことを受けて下落しました。

中盤にかけては、米国で消費者物価指数の上昇率が予想を下回ったことを受けて金融引き締め観測が後退して米国債が上昇するなかで、上昇しました。

終盤にかけて、ラガルド ECB 総裁が講演で一段の金融引き締めを行う必要があるとの考えを示したほか、ナーゲル独連邦銀総裁が政策金利の引き上げの継続を改めて支持する発言を行ったものの、11 月の FOMC 議事要旨の公表を経て、米国で今後の政策金利の引き上げ幅が縮小されるとの見方が強まったことを背景に上昇しました。その後は、ラガルド ECB 総裁が政策金利の引き上げを継続する姿勢を改めて示した一方、11 月の独消費者物価指数の伸びが予想を下回り、方向感に欠ける展開となりました。

### 11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	1.930%付近	-0.212%

### 日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

中盤にかけて米国で金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇したものの、国内で物価上昇が確認されたことを背景に、金融緩和策が修正されるとの見方が広がって下落しました。

### 11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.253%付近	+0.005%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 11 月度の市場動向について

### 世界の為替市場についての概況

ドルは、米国で金融引き締め観測が後退したことを受けて下落しました。ユーロは、複数の金融当局者が政策金利の引き上げを継続する姿勢を示したことを受けて堅調に推移しました。円は、ドルなどとの金利差の拡大観測が後退したことを受けて上昇しました。

#### ドル・円

円はドルに対して上昇しました。

序盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り 4 会合連続となる 0.75% の政策金利の引き上げが決定され、その後の会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、金融引き締めを継続する姿勢を強く示したものの、ドルはやや軟調に推移し、円高ドル安となりました。

中盤にかけて、米国で 10 月の消費者物価指数（CPI）の上昇率が、予想を下回ったことを受けて米国で金融引き締め観測が後退してドルが下落する一方で、ドルなどとの金利差拡大観測が後退した円が上昇して円高ドル安となりました。

終盤にかけて、ドルが上昇してやや円安ドル高となる局面はあったものの、11 月の FOMC 議事要旨で、多くの参加者が利上げペースの鈍化が間もなく適切になるとの見方を支持していたことが明らかとなり、12 月の FOMC で政策金利の引き上げ幅が 0.5% に縮小されるとの見方が強まったことを受けてドルが下落し、円高ドル安の展開が継続しました。

その後は 11 月のコンファレンス・ボード（CB）消費者信頼感指数で、消費者が 1 年先の更なる物価上昇への警戒を強めていることが確認されたものの、パウエル FRB 議長が講演で、早ければ 12 月にも政策金利の引き上げ幅を縮小させる可能性があることを受けてドルが下落したほか、金融緩和の修正観測が広がった円が堅調に推移し、引き続き円高ドル安となりました。

#### ユーロ・円

円はユーロに対して上昇しました。

序盤、米公開市場委員会（FOMC）後の記者会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを継続する姿勢を示してドルに対してユーロが下落し、円高ユーロ安となる局面はあったものの、ナゲル・ドイツ連邦銀行総裁など複数の欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーが、一段の政策金利の引き上げを支持する発言を行ったことなどを背景にユーロは底堅く推移し、円は対ユーロで方向感のない展開となりました。

中盤にかけて、米国で 10 月の消費者物価指数の上昇率が、予想を下回ったことをきっかけに、米国だけでなくユーロ圏でも金融引き締め観測が後退し、ドルやユーロとの金利差拡大観測が後退した円が上昇して円高ユーロ安となりました。

終盤にかけては、ラガルド ECB 総裁が講演で一段の金融引き締めを行う必要があるとの考えを示したほか、ナゲル独連邦銀総裁が政策金利の引き上げの継続を改めて支持したことを受けてユーロが堅調に推移し、円安ユーロ高となりました。その後は、ラガルド総裁が、経済活動が減速しても利上げを継続する姿勢を改めて示したことを受けて、ユーロが堅調に推移したものの、金融緩和の修正観測が広がった円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

### 11 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	138.07	-7.15%（円高）
ユーロ（円）	143.68	-2.24%（円高）
ユーロ（ドル）	1.0406	+5.30%（ユーロ高）

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

「セゾン資産形成の達人ファンド」  
運用概況（2022 年 11 月 30 日現在）

### 今月のマーケット

【株式市場】中国の景気や米中関係を巡る懸念が和らいだほか、米国を中心に金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇

中国で経済活動の活発化への期待が高まるなかで、米国で消費者物価指数の伸びが縮小したことをきっかけに物価が次第に落ち着いていくとの見方が広がり、金融引き締め観測が後退して中盤にかけて上昇し、その後は米国と中国の関係改善への期待が高まったことなどを背景に堅調に推移しました。

【為替市場】ドルが下落し、ユーロが堅調。円は金利差の拡大観測が後退したことを受けて上昇し、対ドル、対ユーロで円高

米国で消費者物価指数の伸びが予想を下回ったことをきっかけに金融引き締め観測が後退したことを受けてドルが下落し、景気の先行きや地政学的リスクへの懸念が後退したユーロが堅調に推移しました。円はドルやユーロなどとの金利差が拡大するとの見方が後退したことを受けて上昇しました。

### 今月の投資スタンス

今月は、積み立てなどでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、BBH・コア・セレクト・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、フォントベル・ファンドーmtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から変わらず、月末時点で約 1.8%です。

### ファンドマネジャーからの一言

当ファンドが長期的な成果にのみ焦点を当てているのは、長期では価値が価格に反映され、きちんと調べることでより価値を見極めることができると考えているからです。

一方、市場の短期的な動きは、主として短期的な成果を求める市場参加者の行動に影響を受け、結果として市場全体の動きとファンドの値動きが大きく異なることがあります。リスクは市場平均との値動きの違いが大きいことではなく、価値に対して割高なものに投資して資産を失うことだと認識しており、常に価値と価格の関係に焦点を当てて、投資を行うことが大事だと考えています。

もちろん、きちんと調査を行っていても価値の見極めが全て上手く行くわけではありませんが、市場の動きを追いかけるのではなく、価値に対して割安と考えられるものに投資を行う方針を一貫して維持することが、変化する市場環境を乗り越えて、資産を成長させることにつながると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うとともに、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

# セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

販売用資料  
2022.12.5

2

## I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2022 年 11 月 30 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

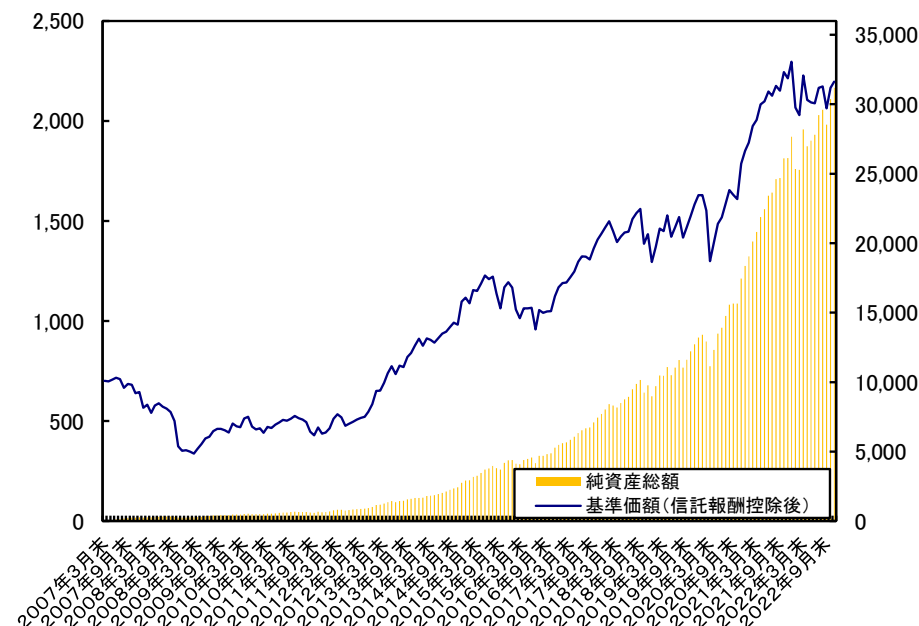
基準価額	31,635円
純資産総額	2,164.7億円
設定来騰落率	216.35%
過去1ヶ月間の騰落率	1.47%
過去6ヶ月間の騰落率	5.01%
過去1年間の騰落率	-0.73%
過去3年間の騰落率	38.87%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2022 年 11 月 30 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	33,512	2021年11月17日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来／月次) 基準価額(円)



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

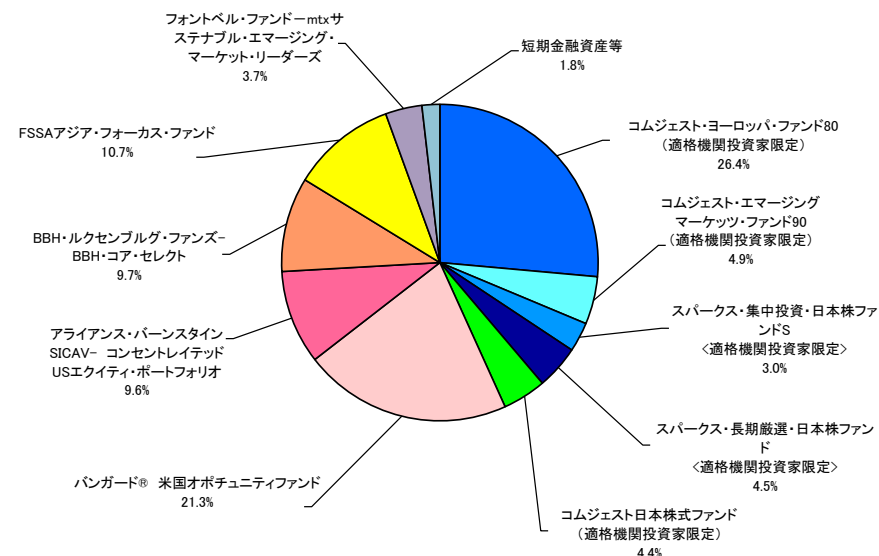
販売用資料  
2022.12.5

### Ⅱ：ファンド資産の状況（2022 年 11 月 30 日現在）

#### 投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 （適格機関投資家限定）	26.4%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 （適格機関投資家限定）	4.9%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS ＜適格機関投資家限定＞	3.0%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド ＜適格機関投資家限定＞	4.5%
コムジェスト日本株式ファンド （適格機関投資家限定）	4.4%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	21.3%
アライアンス・バーンスタインSICAV － コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.6%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ－ BBH・コア・セレクト	9.7%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	10.7%
フロントベル・ファンド－mtxサ ステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	3.7%
短期金融資産等	1.8%
合計	100.0%

資産配分状況（2022年11月30日現在）



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が 100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.572%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.41%程度です。  
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。  
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

# セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

販売用資料  
2022.12.5

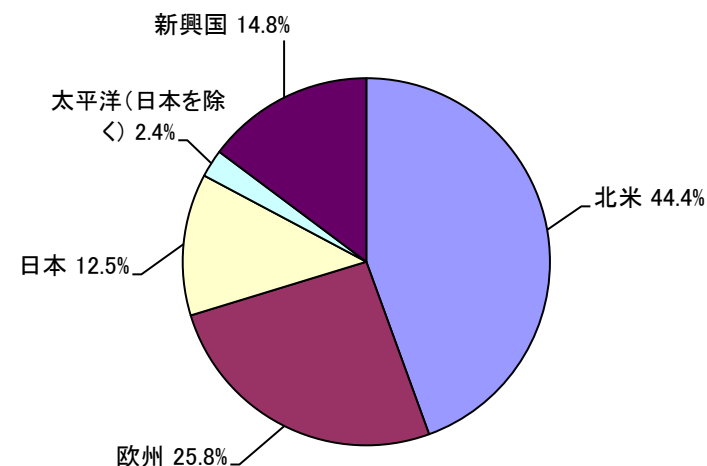
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2022 年 10 月 31 日現在）

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率

## 国別投資比率

※集計の都合により、1 ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	44.3%	63.0%	-18.7%
日本	12.5%	5.2%	7.3%
フランス	6.0%	2.8%	3.3%
インド	4.6%	1.7%	3.0%
中国	4.2%	2.7%	1.4%
スイス	3.8%	2.5%	1.3%
オランダ	3.3%	1.0%	2.3%
アイルランド	2.9%	0.1%	2.7%
デンマーク	2.8%	0.7%	2.2%
イギリス	2.7%	3.7%	-1.0%
台湾	1.3%	1.4%	-0.1%
インドネシア	1.3%	0.2%	1.0%
ブラジル	1.2%	0.7%	0.6%
韓国	1.2%	1.2%	0.0%
スペイン	1.2%	0.6%	0.6%
シンガポール	1.2%	0.4%	0.8%
イタリア	0.9%	0.6%	0.3%
ドイツ	0.8%	1.9%	-1.0%
ポルトガル	0.8%	0.1%	0.8%
香港	0.7%	0.6%	0.1%
スウェーデン	0.5%	0.8%	-0.3%
オーストラリア	0.5%	1.9%	-1.4%
メキシコ	0.4%	0.3%	0.1%
南アフリカ	0.2%	0.4%	-0.2%
フィリピン	0.2%	0.1%	0.1%
ベトナム	0.1%	0.0%	0.1%
アルゼンチン	0.1%	0.0%	0.1%
ニュージーランド	0.1%	0.0%	0.1%
タイ	0.1%	0.2%	-0.2%
チリ	0.0%	0.1%	0.0%



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が 100% とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

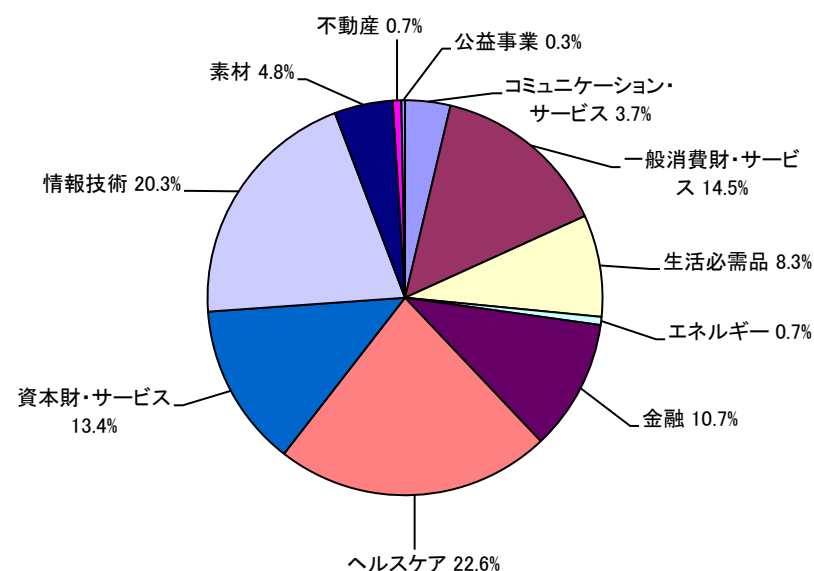
販売用資料  
2022.12.5

### 業種別投資比率

※集計の都合により、1 ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	3.7%	6.9%	-3.2%
一般消費財・サービス	14.5%	10.8%	3.7%
生活必需品	8.3%	7.6%	0.8%
エネルギー	0.7%	5.8%	-5.1%
金融	10.7%	14.8%	-4.0%
ヘルスケア	22.6%	13.2%	9.3%
資本財・サービス	13.4%	9.8%	3.5%
情報技術	20.3%	20.9%	-0.5%
素材	4.8%	4.6%	0.1%
不動産	0.7%	2.5%	-1.8%
公益事業	0.3%	3.0%	-2.7%

### セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が 100% とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

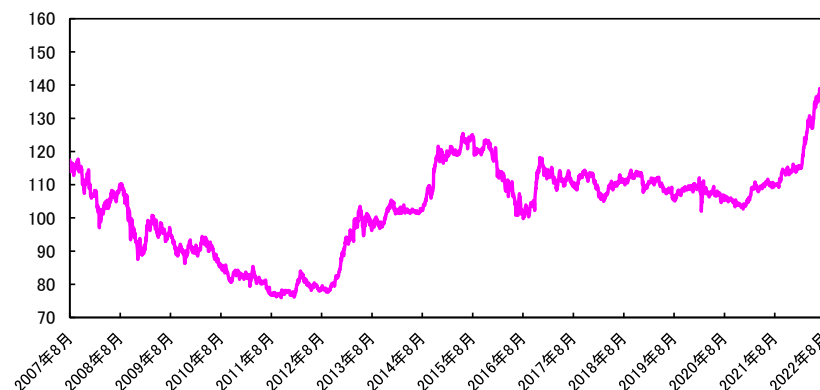
販売用資料  
2022.12.5

### Ⅲ：為替レートの推移

2007 年 8 月 15 日から 2022 年 11 月 30 日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007 年 8 月 15 日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年12月30日	115.02
2022年1月31日	115.44
2022年2月28日	115.55
2022年3月31日	122.39
2022年4月28日	128.86
2022年5月31日	128.21
2022年6月30日	136.68
2022年7月29日	134.61
2022年8月31日	138.63
2022年9月30日	144.81
2022年10月31日	148.26
2022年11月30日	138.87
変化率（組入来）	18.25%
変化率（11月度）	-6.33%



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第 3 位を四捨五入

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



# セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

販売用資料  
2022.12.5

## IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 11 月 30 日現在の値

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	384.4
コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド90 (適格機関投資家限定)	173.8
スパークス・集中投資・日本株ファンドS ＜適格機関投資家限定＞	582.9
スパークス・長期厳選・日本株ファンド ＜適格機関投資家限定＞	563.4
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	180.3
バンガード 米国オポチュニティファンド	573.3
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	251.9
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	184.3
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	145.3
フォントベル・ファンド -mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	96.8

2022年10月31日の値を100とした場合の2022年11月30日現在の値（11月の動き）

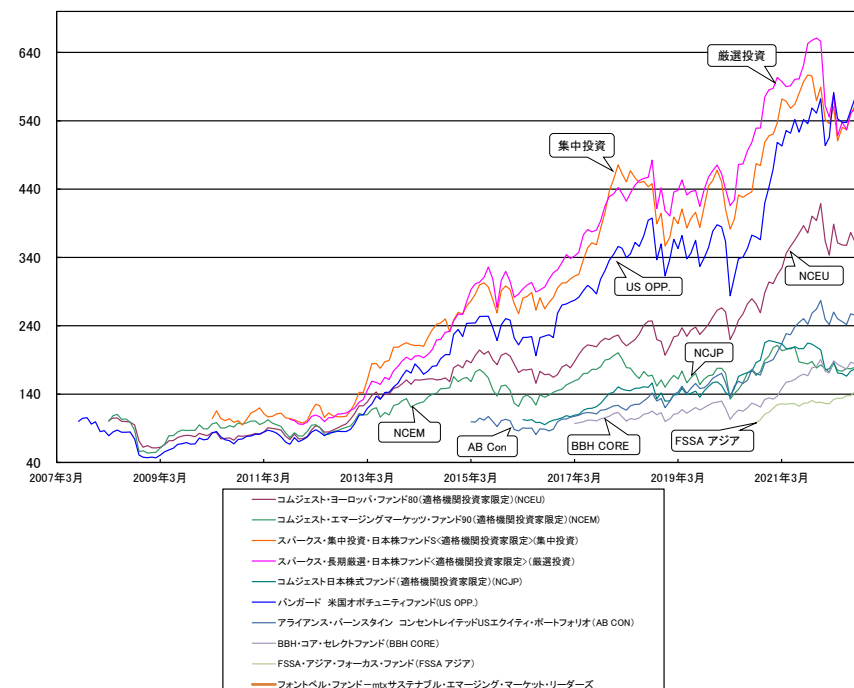
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	105.2
コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド90 (適格機関投資家限定)	101.7
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	105.4
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	106.2
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	104.9
バンガード 米国オポチュニティファンド	97.3
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	97.2
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	97.4
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	104.7
フロントバル・ファンド -mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	103.0

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 12 日、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バースタイン SICAV-コンセントレイトッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、コムジェスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは 2017 年 3 月 14 日、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは 2020 年 9 月 15 日、フォントベル・ファンドー-mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズは 2022 年 9 月 29 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

## セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

販売用資料  
2022.12.5

8

### 投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

#### スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

11 月度の騰落率は、日経平均株価の+1.4%、東証株価指数（TOPIX）の+2.9%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+3.1%でした。10 月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 28 銘柄となっています。

#### 資産構成比率

国内株式	94.2%
現金・その他	5.8%

#### 業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	27.35%
2	卸売業	10.99%
3	保険業	9.70%
4	精密機器	7.91%
5	化学	7.38%

#### 組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
セブン&アイ・ホールディングス	小売業
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
日立製作所	電気機器
ソニーグループ	電気機器
キーエンス	電気機器
三菱商事	卸売業
オリックス	その他金融業
東京海上ホールディングス	保険業

#### スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

11 月度の騰落率は+3.0%でした。10 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、10 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 34 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

#### マザーファンドの状況

#### 資産構成比率

国内株式	95.2%
現金・その他	4.8%

#### 業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	ガラス・土石製品	24.08%
2	化学	17.64%
3	サービス業	10.31%
4	機械	9.97%
5	小売業	5.15%

#### 組入上位 10 銘柄（マザーファンドの組入れ状況）※銘柄コード順

銘柄名	業種
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
クミアイ化学工業	化学
東洋炭素	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
マックス	機械
全国保証	その他金融業
ダイレクトマーケティングミックス	サービス業
パイロットコーポレーション	その他製品
トーセイ	不動産業
京成電鉄	陸運業

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

販売用資料  
2022.12.5

### コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

11 月度の騰落率は、日経平均株価の+1.4%、東証株価指数（TOPIX）の+2.9% に対しコムジェスト日本株式ファンドは+2.6%でした。11 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、11 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 44 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

### マザーファンドの状況

#### 資産構成比率

国内株式等	96.1%
短期金融資産など	3.9%

#### 組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄名	業種	国	比率
1	第一生命ホールディングス	金融	日本	3.2%
2	神戸物産	生活必需品	日本	3.1%
3	ソニーグループ	一般消費財・サービス	日本	3.0%
4	シスメックス	ヘルスケア	日本	3.0%
5	オービック	情報技術	日本	3.0%
6	オリエンタルランド	一般消費財・サービス	日本	3.0%
7	オリックス	金融	日本	2.9%
8	ダイフク	資本財・サービス	日本	2.9%
9	日本空港ビルデング	資本財・サービス	日本	2.9%
10	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	一般消費財・サービス	日本	2.9%

### バンガード 米国オポチュニティファンド （インスティテューショナルシェア・クラス）

11 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+5.0%に対し、米国オポチュニティファンドは+5.6%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 10 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、10 月末時点の組入銘柄数は 261 銘柄となっています。

#### 組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：25.4%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	4.9%
2	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	4.5%
3	Raymond James Financial Inc.	金融	2.3%
4	BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	2.2%
5	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.1%
6	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.1%
7	Biogen Inc.	ヘルスケア	1.9%
8	Flex Ltd.	情報技術	1.9%
9	AECOM	資本財・サービス	1.8%
10	Shockwave Medical Inc.	ヘルスケア	1.7%

#### 業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	31.3%
2	情報技術	19.6%
3	資本財・サービス	15.7%
4	一般消費財・サービス	14.6%
5	金融	9.7%
6	コミュニケーション・サービス	4.1%
7	エネルギー	2.4%
8	素材	1.8%
9	生活必需品	0.7%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

11 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+5.4%、ラッセル 1000 グロース指数の+4.4%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+7.8%でした。10 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：59.28%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Mastercard, Inc.	情報技術	8.63%
2	Microsoft Corp.	情報技術	8.62%
3	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	6.31%
4	Amphenol Corp.	情報技術	5.65%
5	IQVIA Holdings, Inc.	ヘルスケア	5.54%
6	CDW Corp./DE	情報技術	4.99%
7	Charles Schwab	金融	4.96%
8	Zoetis, Inc.	ヘルスケア	4.87%
9	Cooper Cos., Inc. (The)	ヘルスケア	4.86%
10	Automatic Data Processing	情報技術	4.85%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	36.26%
2	ヘルスケア	21.46%
3	一般消費財・サービス	19.68%
4	資本財・サービス	6.81%
5	金融	4.96%
6	不動産	4.21%
7	生活必需品	3.15%
8	コミュニケーション・サービス	0.00%
9	エネルギー	0.00%
10	素材	0.00%
11	公益事業	0.00%

BBH・ルクセンブルグ・ファンズー BBH・コア・セレクト (I クラス)

11 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+5.4%に対し、BBH・コア・セレクトは+7.8%でした。10 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 29 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	96.4%
現金等	3.6%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：47.3%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Berkshire Hathaway Inc	金融	6.6%
2	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	6.0%
3	Mastercard Inc	情報技術	5.9%
4	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.7%
5	Linde PLC	素材	4.7%
6	Progressive Corp	金融	4.2%
7	Microsoft Corp	情報技術	4.2%
8	Alcon Inc	ヘルスケア	3.7%
9	Costco Wholesale Corp	生活必需品	3.7%
10	Waste Management Inc	資本財・サービス	3.7%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	21.0%
2	金融	20.7%
3	ヘルスケア	13.8%
4	資本財・サービス	11.9%
5	一般消費財・サービス	11.3%
6	生活必需品	7.7%
7	素材	7.4%
8	コミュニケーション・サービス	6.3%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。





セゾン資産形成の達人ファンド  
11 月度運用レポート

販売用資料  
2022.12.5

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスⅢ)

11 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの+17.4%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは+13.0%でした。10 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 49 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	94.1%
現金・その他	5.9%

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	HDFC Bank	金融	インド	7.0%
2	ICICI Bank	金融	インド	6.2%
3	Singapore Telecommunications LTD	コミュニケーション・サービス	シンガポール	5.8%
4	Colgate-Palmolive (India) Limited	生活必需品	インド	4.5%
5	Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	3.9%
6	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	3.4%
7	PT Astra International Tbk	一般消費財・サービス	インドネシア	3.0%
8	Uni-President China Holdings Ltd.	生活必需品	中国	3.0%
9	Olympus Corp.	ヘルスケア	日本	2.6%
10	CSL	ヘルスケア	オーストラリア	2.5%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)		MSCI業種	比率(%)
1	インド	30.6%	1	金融	23.9%
2	中国	16.8%	2	生活必需品	16.2%
3	シンガポール	9.3%	3	一般消費財・サービス	13.9%
4	インドネシア	9.0%	4	情報技術	11.7%
5	日本	8.8%	5	ヘルスケア	11.3%
6	韓国	4.6%	6	コミュニケーション・サービス	9.2%
7	オーストラリア	4.2%	7	素材	5.3%
8	香港	3.8%	8	資本財・サービス	2.6%
9	台湾	3.0%	9	エネルギー	0.0%
10	その他	4.0%	10	不動産	0.0%
			11	公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

フロントベル・ファンドーmtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ (G クラス)

11 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックスの+14.6%に対し、フロントベルーmtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズは+17.6%でした。10 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 50 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	98.5%
現金・その他	1.5%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：41.4%）

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	Taiwan Semiconductor-Sp ADR	情報技術	台湾	6.1%
2	Hdfc Bank Limited	金融	インド	5.3%
3	Bank Mandiri Persero Tbk Pt	金融	インドネシア	5.2%
4	DBS Group Holdings Ltd	金融	シンガポール	4.4%
5	Bb Seguridade Participacoes	金融	ブラジル	4.1%
6	Alibaba Group Holding Ltd	一般消費財・サービス	中国	3.6%
7	Accton Technology Corp	情報技術	台湾	3.3%
8	Banco Bradesco Sa-Pref	金融	ブラジル	3.2%
9	Tencent Holdings Ltd	コミュニケーション・サービス	中国	3.1%
10	Housing Development Finance	金融	インド	3.1%

業種別投資比率

	国名	比率(%)		MSCI業種	比率(%)
1	中国	40.6%	1	金融	32.3%
2	台湾	15.3%	2	情報技術	23.0%
3	ブラジル	9.8%	3	一般消費財・サービス	12.3%
4	インド	9.6%	4	コミュニケーション・サービス	8.0%
5	インドネシア	7.3%	5	資本財・サービス	6.3%
6	韓国	5.6%	6	素材	5.2%
7	シンガポール	4.4%	7	生活必需品	4.2%
8	香港	2.0%	8	不動産	3.3%
9	タイ	1.7%	9	エネルギー	2.6%
10	その他	2.1%	10	ヘルスケア	1.3%
			11	公益事業	0.0%

## セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

販売用資料  
2022.12.5

12

### コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

11 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) \*の+3.5%に対し、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は+2.7%でした。11 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、11 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 39 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジエスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

### マザーファンドの状況

#### 資産構成比率

外国株式等	93.6%
短期金融資産など	6.4%

#### 組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	8.1%
2	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	7.1%
3	エシロールルックスオティカ	ヘルスケア	フランス	6.7%
4	LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	4.9%
5	リンデ	素材	イギリス	4.7%
6	アルコン	ヘルスケア	スイス	4.0%
7	アクセンチュア	情報技術	アイルランド	3.9%
8	ストローマン・ホールディング	ヘルスケア	スイス	3.6%
9	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.4%
10	ジェロニモ・マルティンス	生活必需品	ポルトガル	2.9%

\*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

### コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

11 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) \*の+5.6%に対し、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は+2.6%でした。11 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、11 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

### マザーファンドの状況

#### 資産構成比率

外国株式等	92.9%
短期金融資産など	7.1%

#### 組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	HDFC	金融	インド	6.0%
2	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	5.3%
3	インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利実業集団)	生活必需品	中国	5.2%
4	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	4.9%
5	B B セグリダーデ・パルティチパソエス	金融	ブラジル	4.8%
6	マルチ・スズキ	一般消費財・サービス	インド	4.1%
7	AIAグループ	金融	香港	4.0%
8	ロカリザ・レンタカー	資本財・サービス	ブラジル	3.9%
9	デルタ電子	情報技術	台湾	3.9%
10	ウェグ	資本財・サービス	ブラジル	3.9%

\*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算しております。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

### ■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

### ■ファンドの特色

#### ① 株式に投資

投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる株式に投資を行います。

#### ② 国際分散投資

複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。

#### ③ アクティブファンドに投資

主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。

投資先ファンドの選定条件 → 企業分析をしっかりと行っていること → 長期的な視点で運用されていること → 費用が適正なこと

#### ④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## ■投資対象ファンドについて

### ① バンガード 米国オポチュニティファンド

ファンドの目的：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指すファンドです。  
運用方針／投資対象：ファンドは主に米国株式に投資し、アクティブ運用を行います。長期的な視点で調査を行い、企業のファンダメンタルズ・バリュエーション（本来価値）に対して市場価格が魅力的な銘柄を選出します。時価総額に関する制約はありませんが、主に中小型株に投資します。

### ② アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(\*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長を追求します。  
主な投資対象・制限：当ファンドは、運用会社が非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式およびワラント等その他の譲渡可能有価証券から構成される、アクティブ運用型の集中ポートフォリオに投資を行います。投資先となる企業は、その成長力、業務特性、収益成長、財務状況、および経験豊富な経営陣の評価に基づいて選定されます。

### ③ BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長および長期にわたる魅力的なリターンを創出を目的とします。  
主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主に米国株式市場に上場された中・大型株式が中心となっています。BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25～30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

### ④ FSSA アジア・フォーカス・ファンド

ファンドの目的（基本方針）：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。  
主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄とします。適切な制限を設けることでポートフォリオにおける十分な分散を考慮しますが、参考ベンチマークを意識することなく運用チームが高いクオリティを有すると判断する確信度の高い企業のみを組み入れます。

### ⑤ フォントベル・ファンド-mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ

ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、主として新興国の株式に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。  
主な投資対象・制限：主として新興国の企業の株式（預託証券を含む）の中で、持続的な成長が期待される銘柄に投資を行います。銘柄選定に際しては、投下資本利益率、業界内での競争優位性、株価の上昇余地、ESG 基準の 4 つの軸で評価を行います。

### ⑥ コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）

ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。  
主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

### ⑦ コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）

ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。  
主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

### ⑧ スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、スパークス集中投資戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。  
主な投資対象・制限：主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行います。なお、株式等に直接投資する場合があります。  
1. 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。

### ⑨ スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。  
主な投資対象・制限：わが国の株式を主要投資対象とします。 1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。

### ⑩ コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。  
主な投資対象・制限：「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。  
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。





## セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

販売用資料  
2022.12.5

### ■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
  - 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
  - 換金単位：1 口単位 ※販売会社により 1 円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
  - 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
  - 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して 6 営業日目から販売会社において支払います。
  - 申込締切時間：原則として、午後 3 時までには受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
  - 信託期間：無期限（設定日：2007 年 3 月 15 日）
  - 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
    - ・受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合。
    - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
  - 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
  - 収益分配：毎決算時（毎年 12 月 10 日の年 1 回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
    - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
    - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
  - 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### ■当ファンドに係るリスクについて

#### ◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

#### ◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## ■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.572%（税抜 年 0.52%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.34%±0.2%程度（税込）となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

商号：セゾン投信株式会社（設定・運用・販売を行います）  
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 349 号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会  
お客さま窓口：03-3988-8668  
営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）  
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。